

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	総務企画局
				担当課	国際政策課
				課長名	小田
事業名	(公財)国際東アジア研究センター補助金			施策番号	
				I - 2 - (1) - ④	
事業概要	公益財団法人国際東アジア研究センターの運営を補助し、「東アジアの社会・経済」、「産業政策と物流ロジスティクス」、「環境政策と地域経営」の3分野を中心に、北九州市を始めとする北部九州の地域社会や学術に貢献する調査研究を推進します。			<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	人件費	目金の金額
		180,611 千円	156,062 千円		課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人
				(事業費備考)	
				(人件費備考)	

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 今後も引き続き、国や民間団体からの助成金や研究委託等による外部資金の獲得や研究員及び研究成果の評価を推進し、さらに経済性や効率性を高めてゆく必要があると考えます。	見直し内容 外部からの研究受託件数の受託を推進し、安定した財政基盤の確立を目指すため、市からの補助金を削減しました。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 本市の調査研究機能	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 国際東アジア研究センター(ICSEAD)は、東アジアの経済・社会に関する調査・研究を通じた、国際的な学術交流の促進、学術研究発展による国際社会及び地域社会への貢献を目的とした法人です。今後も、環境政策や社会経済などの分野における市への政策提言、市民・地域企業への情報発信、国内外の研究機関との連携による高度な調査研究などに取り組み、本市の研究機能の発展に貢献していきます。そのため、研究機関としての評価を表す外部からの研究受託件数等の増加を目指すと同時に、安定した財政基盤の確立に努めます。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	研究受託等の件数	11 件	10 件	11 件	
	外部機関からの研究業務受託の増加は、学術研究機関としての対外的な評価の向上を示し、また、安定した財政基盤の確立に資することとなるため、件数の指標として設定しました。ICSEADで策定した中期計画の最終年度である平成26年度を目標年度としています。 (最終目標と目標年度) 10件(H26年度)	9 件		110.0 %	
	収入に対する研究受託収入の比率	11.7 %	10 %	4.9 %	
	外部機関からの研究業務受託の増加は、学術研究機関としての対外的な評価の向上を示し、また、安定した財政基盤の確立に資することとなるため、金額の指標として設定しました。ICSEADで策定した中期計画の最終年度である平成26年度を目標年度としています。 (最終目標と目標年度) 10%(H26年度)	6.0 %		49.0 %	研究受託等件数は目標値を上回りましたが、受託収入比率は前年度より低下しています。この3年間は減少傾向です。

活動計画	どうやって目的を達成するか (公財)国際東アジア研究センターが持つ20年の蓄積を活かして、北部九州を初めとする地域社会に貢献するため、継続して以下の活動を行います。 ・国内外の研究機関との連携によるプロジェクト研究の拡充 ・国の補助事業の積極的な活用などによる外部資金の獲得の推進 ・研究成果に関する市民・企業への情報発信による地域貢献の推進 ・研究員の研究実績の評価制度による成果主義の徹底	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	研究実績(研究プロジェクト報告、研究論文など)の数	24 本	10 本	34 本	
	東アジアの経済社会に関する調査研究というミッションを果たしていくため、継続的に質の高い研究実績を出していきます。	31 本		340.0 %	
	市民向け講座、セミナー、研究会の開催数	29 回	25 回	25 回	
	東アジアの経済社会などに関する調査研究結果などの情報発信を通じて地域社会に貢献していくため、市民向けの講座、セミナー、研究会などを積極的に開催していきます。	29 回		100.0 %	目標値を達成しています。この3年間は順調に推移しています。

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	研究受託件数は目標を上回りましたが、受託収入比率率は前年度より低下し、この3年間は減少傾向のため、「やや遅れ」としました。受託事業数や受託額は、各年に波があり、H26年度は日本学術振興会からの科研費増が見込まれています。 活動の状況については、研究実績が目標値を大きく上回り、講座・セミナー開催数も目標値を達成したため、「順調」としました。これらは、次年度へ向けた成果状況の向上へと繋がることを期待させるものですが、厳しい状況の中でも一定の成果を得るためには、より質の高い研究内容を目指すだけでなく、研究ニーズや国内・国際情勢の動向の把握などの情報収集や積極的な研究成果のPR、外部研究機関との連携等への積極的な取り組みが重要です。 自立した調査研究機関として経営基盤の確立を目指し、今後も引き続き国や民間団体からの助成金や研究委託等による外部資金の獲得や研究員及び研究成果の評価を推進しつつ、コストカットできる部分を再点検し、さらに経済性と効率性を高めてゆく必要があります。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

		担当局	総務企画局					
		担当課	人材育成・女性活躍推進課					
		課長名	星之内					
事業概要								
事業名	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業			施策番号 II - 3 - (2) - ①				
事業概要	女性職員がいいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン(平成20年8月策定)」に基づき、各種研修や啓発活動等を実施することで、職員の意識・組織風土改革、計画的な人材育成等について取組みます。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考) うち「女性活躍推進アクションプラン」 の実施に係る経費3,521千円	人件費	目金の金額	課長	0.20 人
		4,835 千円	4,168 千円			14,550 千円	係長	0.70 人
							職員	0.70 人

【Action】改善				
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	「女性活躍推進アクションプラン」に基づく取組みにより、女性の登用や人材育成、組織風土改革等が進んだ一方で、係長としての資質・能力不安や両立不安を理由に、昇任試験へのチャレンジをためらう傾向も残っていることから、これらの不安払拭が今後の課題であると考えています。	見直し内容	年々、女性職員の比率が上昇する状況のもと、政策決定の場における女性職員の更なる活躍推進は、組織力の向上に必要な不可欠であることから、「女性活躍推進アクションプラン」第二期計画(平成26~30年度)においては、課題解決に向け、更に効果的なアクションを策定し、その推進を図ります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	全ての市職員	「女性活躍推進アクションプラン」第二期計画に基づき、女性職員のキャリア形成支援、意識・組織風土改革等に取り組む、性別にかかわらず職員がいいきと活躍できる職場環境を実現することで、市役所の組織力向上を図るとともに政策力を高めます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	女性役職者(係長級以上)比率	14.0 %	単年度目標設定なし	16.1 %	
	意欲・能力のある女性職員を登用することで、全庁的な意識改革や女性のチャレンジを応援する組織風土づくりを進めます。目標は、プラン策定時の10年後に約2倍となるよう設定しています。 (最終目標と目標年度) 30年度までに20%	15.6 %		- %	
	女性管理職(課長級以上)比率	10.9 %	単年度目標設定なし	12.8 %	
意欲・能力のある女性職員を登用することで、政策決定の場における女性の活躍を推進します。目標設定は、第一期で30年度目標値を達成したため第二期で見直し、これまでの進捗状況を踏まえたうえで設定しています。 (最終目標と目標年度) 30年度までに15%	12.0 %	- %			

活動計画	どうやって目的を達成するか	女性職員の意欲・能力の向上、昇任試験チャレンジへの不安解消を図るため、「女性活躍推進アクションプラン」第二期計画に基づき、キャリアアップ研修等をきめ細かに実施するとともに、育成を意識した積極的な配置や職域拡大、ロールモデルの見える化等に努めます。なお、研修の実施については、専門性のある民間事業者に一括委託することで実効性と効率性を高めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	女性職員キャリアアップ研修の実施	2 回	2 回	2 回	
	「女性職員キャリアアップ研修」等をきめ細かに実施し、知識・スキルの習得や意欲の向上、昇任試験チャレンジへの不安解消を図ります。	3 回		100.0 %	
	女性メンター研修の実施	47 人	30 人	36 人	
先輩後輩の関係の中で成長していく環境を仕組みとして整えることで、相談を行う女性職員の自発的な成長やキャリア形成を支援するとともに、相談を受ける先輩上司の意識改革や能力育成を図ります。	34 人	120.0 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>平成25年度は、女性職員の意欲・能力向上を図るための研修としてメンター制度を実施したほか、キャリアアップ研修を実施しました。これらの取組みの結果、平成26年4月の女性役職者比率及び女性管理職者比率は、いずれも増加するなど順調に成果が表れています。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>研修の企画・運営業務について、平成25年度は専門性を有する民間事業者に一括委託し、研修事業等を体系的・計画的に実施することで、各事業相互の運動による研修等の実効性と業務の効率化を図っています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	総務企画局	
					担当課	人材育成・女性活躍推進課	
「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業					課長名	星之内	
					施策番号		II - 3 - (2) - ②
事業名	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業						
事業概要	職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため、「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」に基づき、各種研修や啓発活動等による職員の意識改革、仕事の見直し・改善、仕事と子育ての両立支援等について取組みます。					事業手法 ()	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	25年度当初予算額 4,835 千円	25年度執行額 4,168 千円	(事業費備考) うち市職員次世代育成支援事業の実施に係る経費1,314千円	人件費		目安の金額 7,550 千円

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	全ての職員がワーク・ライフ・バランスの重要性を認識し、業務の見直しや仕事の効率化に向けた取組みや、両立しやすい職場環境づくりの実践を更に広げていくことが今後の課題であると考えています。	見直し内容	「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」を着実に実施するとともに、「女性活躍推進アクションプラン」の見直し等を踏まえつつ、実践拡大に向け、更に取組みを推進します。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	全ての市職員	市職員が、自らの職務を積極的に果たしつつ、人生の各段階に応じて、仕事と家庭や地域社会における様々な活動を融和させ、ワークとライフの双方を充実させることができる職場を実現します。これにより、職員の意欲を高め、能力を最大限に引き出すとともに、多様な経験を持つ職員の視点を政策決定に取り入れ、市役所の政策力を高めます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合	71.1 %	単年度目標設定なし	71.6 %	単年度目標設定はありませんが、市役所における男性職員の育児休業などの取得率は25年度には前年度をやや下回ったものの、ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合は、目標設定した平成19年度(69.4%)に比べ増加しており、成果の状況は順調と評価しました。
	職員全体で、ワーク・ライフ・バランスがどの程度実現できているかを、職員アンケートにより測定し、平成26年度までに85%を目標に設定しています。 (最終目標と目標年度) 26年度までに85%	-		- %	
	市役所における男性職員の育児休業、部分休業、短時間勤務制度取得率	2.4 %	単年度目標設定なし	5.6 %	
女性職員だけでなく男性職員も子育てしやすい環境づくりを推進するため、国の行動指針を踏まえ、26年度までに10%の取得に設定します。 (最終目標と目標年度) 26年度までに10%	7.9 %		- %		

活動計画	「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」に基づき、職員のワーク・ライフ・バランスの実現をめざし、意識改革・組織風土改革や仕事と私生活のバランスがとれる職場づくりを進めるため、ワーク・ライフ・バランス推進月間の取組み等による啓発や両立支援研修等を実施します。なお、研修の実施については、専門性のある民間事業者に一括委託することで実効性と効率性を高めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	ワーク・ライフ・バランス推進月間の実施	1 回	1 回	1 回	指標となる活動はすべて予定通り終了したため、順調としました。
	11月のワーク・ライフ・バランス推進月間に合わせて、各職場における働き方の見直しやライフの充実を図る取組みを実施し、仕事と生活の双方を充実させるための職場づくりを進めます。	1 回		100.0 %	
	パパママ応援・子育て&仕事サポート研修	2 回		2 回	
育休取得前及び取得中の職員を対象に、子育て支援制度の習得や年度のキャリア形成に向けた意識付けを図ることで、仕事を子育ての両立不安を解消するとともに、スムーズな職場復帰を図ります。	2 回	2 回	100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成25年度は、毎年11月に行うワーク・ライフ・バランス推進月間の取組みの一環として全役職者(係長級以上)を対象としたワーク・ライフ・バランス研修を実施しました。また、男性職員への仕事と子育ての両立支援を図る研修や子育て支援制度等の情報提供を行いました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	研修の企画・運営業務等について、平成25年度は専門性を有する民間事業者に一括委託し、研修事業等を体系的・計画的に実施することで、各事業相互の連動による研修等の実効性と業務の効率化を図っています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	総務企画局
					担当課	人材育成・女性活躍推進課
					課長名	星之内
事業名	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業				施策番号	
					II - 3 - (2) - ④	
事業概要	女性職員がいいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン(平成20年8月策定)」に基づき、各種研修や啓発活動等を実施することで、職員の意識・組織風土改革、計画的な人材育成等について取組みます。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考) うち「女性活躍推進アクションプラン」の実施に係る経費3,521千円	目安の金額	課長 0.20 人
		4,835 千円	4,168 千円		14,550 千円	係長 0.70 人 職員 0.70 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	「女性活躍推進アクションプラン」に基づく取組みにより、女性の登用や人材育成、組織風土改革等が進んだ一方で、係長としての資質・能力不安や両立不安を理由に、昇任試験へのチャレンジをためらう傾向も残っていることから、これらの不安払拭が今後の課題であると考えています。	見直し内容	年々、女性職員の比率が上昇する状況のもと、政策決定の場における女性職員の更なる活躍推進は、組織力の向上に必要不可欠であることから、「女性活躍推進アクションプラン」第二期計画(平成26～30年度)においては、課題解決に向け、更に効果的なアクションを策定し、その推進を図ります。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	全ての市職員	「女性活躍推進アクションプラン」第二期計画に基づき、女性職員のキャリア形成支援、意識・組織風土改革等に取組み、性別にかかわらず職員がいいきと活躍できる職場環境を実現することで、市役所の組織力向上を図るとともに政策力を高めます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	女性役職者(係長級以上)比率	14.0 %	単年度目標設定なし	16.1 %	
	意欲・能力のある女性職員を登用することで、全庁的な意識改革や女性のチャレンジを応援する組織風土づくりを進めます。目標は、プラン策定時の10年後に約2倍となるよう設定しています。 (最終目標と目標年度) 30年度までに20%	15.6 %		— %	
	女性管理職(課長級以上)比率	10.9 %	単年度目標設定なし	12.8 %	
意欲・能力のある女性職員を登用することで、政策決定の場における女性の活躍を推進します。目標設定は、第一期で30年度目標値を達成したため第二期で見直し、これまでの進捗状況を踏まえたうえで設定しています。 (最終目標と目標年度) 30年度までに15%	12.0 %	— %			

活動計画	どうやって目的を達成するか	女性職員の意欲・能力の向上、昇任試験チャレンジへの不安解消を図るため、「女性活躍推進アクションプラン」第二期計画に基づき、キャリアアップ研修等をきめ細かに実施するとともに、育成を意識した積極的な配置や職域拡大、ロールモデルの見える化等に努めます。なお、研修の実施については、専門性のある民間事業者に一括委託することで実効性と効率性を高めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	女性職員キャリアアップ研修の実施	2 回	2 回	2 回	
	「女性職員キャリアアップ研修」等をきめ細かに実施し、知識・スキルの習得や意欲の向上、昇任試験チャレンジへの不安解消を図ります。	3 回		100.0 %	
	女性メンター研修の実施	47 人	30 人	36 人	
先輩後輩の関係の中で成長していく環境を仕組みとして整えることで、相談を行う女性職員の自発的な成長やキャリア形成を支援するとともに、相談を受ける先輩上司の意識改革や能力育成を図ります。	34 人	120.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成25年度は、女性職員の意欲・能力向上を図るための研修としてメンター制度を実施したほか、キャリアアップ研修を実施しました。これらの取組みの結果、平成26年4月の女性役職者比率及び女性管理職者比率は、いずれも増加するなど順調に成果が表れています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	研修の企画・運営業務について、平成25年度は専門性を有する民間事業者に一括委託し、研修事業等を体系的・計画的に実施することで、各事業相互の連動による研修等の実効性と業務の効率化を図っています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	総務企画局
					担当課	国際政策課
事業名 多文化共生推進事業					課長名	小田
					施策番号	
事業概要	平成23年7月策定の「北九州市国際政策推進大綱2011」に掲げる「アジアにおける多文化共生先進都市を目指したまちづくり」のため、外国人市民が直面する生活上の諸課題やニーズを把握し、本市の施策に反映することを目的に、多文化共生に見識のある座長(日本人市民)と、市内に在住する外国人市民(9名)をメンバーとする会議を、年2回程度開催します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						コスト 事業費

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	「北九州市国際政策推進大綱2011」に基づき、外国人市民(マイノリティ)の意見を聞きながら、多文化共生のまちづくりを推進します。	見直し内容
			引き続き、外国人市民懇話会において、外国人市民の抱える生活上の諸問題や課題等の把握に努めます(年2回程度開催)。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調
	北九州市	市内在住の外国人市民は、平成25年5月現在、約1,400名の留学生を含めて1万1千人を超えており、平成23年7月に策定した地域の実情に応じた「多文化共生」に関するプランのもと、日本人市民と外国人市民がともに生きていくための仕組みづくりを進め、国際都市にふさわしいまちづくりをしていきます。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	58 %	40 %	43 %
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要である。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上	47 %		107.5 %
	(最終目標と目標年度)			%
				様々な手法により、多文化共生への理解、周知を図った結果、目標達成しました。

活動計画	どうやって目的を達成するか	外国人市民懇話会を開催し、外国人市民のニーズや課題についての把握に努めるとともに、国際関係部署を関係各課との連携を深めるために、国際戦略会議を開催します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	外国人市民懇話会の開催	開催	開催	開催	平成25年度は、外国人市民と日本人市民との交流や外国人市民向けの広報をテーマに、有意義な意見交換ができました。
	市内在住の外国人市民が抱える生活上の諸問題や課題を把握し、取組むべき多文化共生推進施策の課題について、意見を求めることを目的として開催します。	開催		— %	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>外国人市民懇話会については、概ね年2回程度開催することとしており、H25年度は、H25.8に第4回、H26.2に第5回の会合を開催し、外国人市民と日本人市民の交流や外国人市民向けの広報について意見交換を行いました。(主な意見については、市HPにも掲載しています) 今後の事業充実に役立てていきます。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>経費は懇話会運営のための構成員謝礼等のみです。 当事者より意見を聴くことは重要であるため、より効果的な事業の運営に努めます。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	総務企画局	
				担当課	国際政策課	
				課長名	小田	
事業名	(公財)北九州国際交流協会補助金				施策番号	
					II - 3 - (3) - ②	
事業概要	日本語が不得手な外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供するとともに、地域社会で孤立することなく日本人と共生できるよ支援を行います。				<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
					()	
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.05 人
	47,300 千円	49,439 千円			2,325 千円	係長 0.10 人 職員 0.10 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	子育て世代を対象とした日本語教室や外国人向け相談窓口などについて、その存在をまだ知らない外国人市民も多いことから、事業をさらに広報する必要があります。	見直し内容 こくらインフォメーション(AIM内)を廃止し(H25.10)、より住民に近い場所である小倉北区役所において情報提供を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	外国人市民	本市に在住する日本語や日本の生活習慣の知識が十分でない外国人市民に対して、多言語による生活情報の提供や日本語教室の充実を図るとともに、相談体制の強化を図ります。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	外国人市民の生活環境の向上 (外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態)	-	単年度目標設定なし	-	相談件数が目標を大幅に超えていることから、相談することにより困難が解消され、外国人市民の生活向上につながっていると考えます。
	生活支援事業の実施により、外国人市民が住みよい環境整備を推進します。代替の指標として、平成22年度に実施した「外国人市民に対する意識調査」等を、今後定期的に実施します。	-		%	
	(最終目標と目標年度) 「外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態」			%	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	「外国人向け無料一般相談」、「専門家による相談」といった生活支援事業については、今後も継続して事業を実施するとともに、外国人向け無料一般相談の効率的な運営を行います。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由	
	外国人向け無料一般相談	241 人	450 人	547 人	外国人インフォメーションセンターとして、八幡西区(コムシティ内)と小倉北区(区役所内)の2拠点体制となり、利便性が向上しました。	
	相談窓口の存在を知らない外国人市民もいると思われるため、当面はこの相談窓口の周知を徹底し、地域で孤立する外国人市民を出さないことを目標に相談件数の増加を目指します。	408 人		121.6 %		
				%		
			%			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>国際交流協会のコムシティへの移転や、AIM内のこくらインフォメーション廃止・小倉北区役所での窓口開設に伴い、市内2拠点となった 外国人インフォメーションセンターの事業内容を改めて周知する機会もあり、成果につながったと思われます。 今後も引き続き様々な手段で周知に努めていく必要があります。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>市内2ヶ所の相談拠点は、いずれも区役所施設内にあり、利便性は良くなったと思われます。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	総務企画局						
担当課	国際政策課						
課長名	小田						
施策番号							
II - 3 - (3) - ②							
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金						
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金						
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
	<input type="checkbox"/> その他						
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.05 人
事業費	5,072 千円	4,837 千円			2,325 千円	係長	0.10 人
						職員	0.10 人
							(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	行政通訳派遣などのコミュニケーション支援について、その存在をまだ知らない外国人市民も多いことから、事業をさらに広報する必要があります。	見直し内容	引き続き、外国語FM放送やHP等での情報提供をすると共に、行政通訳派遣体制の充実を図っていきます。
----	-------------------	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
外国人市民		本市に在住する日本語や日本の生活習慣の知識が十分でない外国人市民に対して、安心して行政手続き等が行えるよう、通訳の派遣や多言語による生活情報の提供の強化を図ります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	外国人市民の生活環境の向上 (外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された生活支援事業の実施により、外国人市民が住みよい環境整備を推進します。 代替の指標として平成22年度に実施した「外国人市民に対する意識調査」等を、今後定期的に実施します。 (最終目標と目標年度)	—	単年度目標設定なし	— %	
		—			
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	大変順調		
「通訳派遣」や「多言語での情報提供」などの生活支援事業については、今後も継続して実施するとともに、制度の周知徹底が重要であるため、効率的な広報活動を行います。		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	行政通訳の派遣件数	31 件	80 件	91 件	
	行政通訳の存在を知らない外国人市民もいると思われるため、当面はこの通訳派遣制度の周知を徹底し、円滑なサービスが享受できる環境整備に努めることを目標に、派遣件数の増加を目指していきます。	83 件		113.8 %	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	パンフレットやHPなどによる事業PRを引き続き行うと共に、行政通訳派遣については、行政窓口担当職員等へ、多文化共生への理解、及び派遣事業を周知することにより、外国人市民と行政との双方の利便性を高め、有効活用を図ります。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	行政通訳者は国際交流協会に登録しているボランティアスタッフを活用することでコスト削減が図られています。また、ボランティアスタッフについては、今後も講座を開催し、スキルアップを図っていきます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	総務企画局		
					担当課	国際政策課		
(公財)北九州国際交流協会補助金					課長名	小田		
					施策番号		II - 3 - (3) - ③	
事業名	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進します。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
							コスト	事業費

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	「多文化共生」という言葉の認知度は、目標に向かって向上しましたが、「取組内容についてまで知っている」という市民は2割弱と少ないことから、引き続き、多様性を生かしたまちづくりに関する啓発に取り組む必要があります。	見直し内容 北九州国際交流団体ネットワークへの助成金を削減し、より効率的・効果的なネットワークの運用に努めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 日本人市民 外国人市民	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 定住者としての外国人市民と、地域でともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとはいえないことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。 また、主に定住者などの外国人市民の地域社会への参加を促進します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由 様々な手法により、多文化共生への理解、周知を図った結果、目標達成しました。
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	58 %	40 %	43 %	
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上	47 %		107.5 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 地域における多文化共生の推進のために、市民に対して多文化共生の地域づくりについての啓発や国際理解教育を推進します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由 国際交流協会がコムシティへ移転したことにより、新たな多文化共生推進の拠点ができました。
	多文化共生の啓発事業の実施回数	0 回	10 回	13 回	
	多文化共生についてより深く理解し身近に感じてもらうため、市民や市民団体等に対して、学習会等を通じた啓発を行います。	4 回		130.0 %	
	国際交流員の派遣回数	23 回	15 回	20 回	
国際交流員を小学校や市民センター等に講師として派遣し、自国の文化等を紹介することにより市民の異文化理解を促進します。	9 回	133.3 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>10月の多文化共生推進月間だけでなく、年間を通じ、講座の開催や他団体行事へのブース出展等を行い、意識啓発に努めています。今後も引き続き多様性を活かした啓発に取組んでいきます。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>多文化共生推進の中核的役割を担う国際交流協会と連携し、事業の充実を図っていきます。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	総務企画局
					担当課	国際政策課
事業名 多文化共生推進事業					課長名	小田
					施策番号 II - 3 - (3) - ③	
事業概要 日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進します。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
					コスト	事業費
					(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H23年度の「多文化共生」という言葉の認知度は、目標に向かって向上しましたが、「取組内容についてまで知っている」という市民は2割弱と少ないことから、引き続き、多様性を生かしたまちづくりに関する啓発に取り組む必要があります。	見直し内容	出前講座や各種イベント等を活用して意識啓発に取り組むとともに(公財)北九州国際交流協会(平成25年度にコムシティへ移転)と連携した啓発事業を実施し、取組内容の認知度向上に努めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 日本人市民 外国人市民	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 定住者としての外国人市民と、地域とともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとはいえないことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。 また、主に定住者などの外国人市民の地域社会への参加を促進します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由 様々な手法により、多文化共生への理解、周知を図った結果、目標達成しました。
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	58 %	40 %	43 %	
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上	47 %		107.5 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 外国人市民・日本人市民に対する多文化共生意識の啓発として、10月の「多文化共生推進月間」に、様々な事業に取り組みます。 また、外国人市民と地域が抱えるニーズに関する調査を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由 出前講演では、講義だけでなく、外国人市民との意見交換の場も設定し、日本人と外国人とが直接交流する場づくりを行い、内容の充実を図った。 意識調査については平成26年度に実施します。
	市民に対する多文化共生意識啓発講座の開催回数	0 回	5 回	5 回	
	多文化共生の地域づくりには、外国人市民を取り巻く現状や課題の共有が重要です。そこで、出前講演等をはじめとした意識啓発講座を開催し、多文化共生の風土醸成を推進します。	4 回		100.0 %	
	北九州地域における多文化共生の現状調査の実施 本市における外国人市民と地域が抱えるニーズや問題点・課題を把握し、今後の施策の方向性を探ることを目的として、外国人市民及び日本人市民に対する意識調査を実施します。	-	単年度目標設定なし	-	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 国際交流協会がコムシティへ移転したことにより、新たな多文化共生推進の拠点ができ、多文化共生推進月間には、ひとみらいプレイスでのイベントとして、ベトナム留学生との交流会も行いました。今後も引き続き多様性を活かした啓発に取組んでいきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点 平成25年度より、国際交流協会がコムシティ内に移転し、北九州ひとみらいプレイスの構成団体の一員として、事業及び他団体との連携に今後発展が期待されます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	総務企画局
				担当課	総務課
				課長名	梅本
事業概要				施策番号	
				II - 3 - (4) - ①	
事業名	北九州市非核平和都市宣言推進事業				
事業概要	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」を市民に伝えるため、宣言記念碑や銘板、パネル等を公共施設等に設置するとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の植樹などの取り組みを行います。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
		11,500 千円	10,904 千円		目金の金額 課長 0.10 人 7,150 千円 係長 0.30 人 職員 0.40 人 (人件費備考)

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	より多くの市民に宣言を知ってもらうため勝山公園に宣言記念碑、本庁舎に宣言文銘板、市民センター等に宣言文パネルの設置を進めてきました。また、若い世代に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の市立小学校への植樹を進めてきました。今後も非核平和の取り組みは継続的に行う必要があると考えています。	見直し内容 平成25年度は86校に「嘉代子桜・親子桜」を植樹し、全ての市立小学校への植樹を完了させます。実施学校数が、平成24年度の30校から平成25年度は86校に増加するため、事業費は増加しますが、仕様等の見直しにより1校当たりの経費を削減します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	全ての市民	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」を踏まえ、平和の尊さを理解し、共有していくことを目指します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市民が平和の尊さを理解すること	—	単年度目標設定なし	—	
	「北九州市非核平和都市宣言」の普及をはじめ、平和の大切さを伝えることで、「市民が平和の尊さを理解すること」を目的としています。それを数値で表すことは困難であり、成果を検証できる指標を検討します。	—		— %	
	(最終目標と目標年度)市民が平和の尊さを理解すること			%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	平成25年度は、若い世代に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和への願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」を市立小学校86校に植樹します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	「嘉代子桜・親子桜」の植樹	10 校	86 校	86 校	
	若い世代に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和への願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」を市立小学校に植樹します。	30 校		100.0 %	
				%	
				%	予定どおり平成25年度で全市立小学校(131校)への植樹が完了しました。

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>市民が平和の尊さを理解した状態を数値で表すことは困難ですが、市役所や各区役所、全市民センター等への宣言文パネル等を設置し、また、「嘉代子桜・親子桜」を全市立小学校へ植樹したことにより、市民が宣言を知る機会が増え、若い世代においても身近で戦争の悲惨さ、平和の尊さを学ぶ機会が増えたため、平和への願いは順調に伝わってきているものと考えています。今後も継続的な取り組みが必要であると考えています。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>宣言は、本市の平和に対する基本的な姿勢を示すものであり、市が主体となってその周知に努めていくことが必要であると考えています。 植樹に係る事業費については、平成24年度に比べ増加しましたが、仕様等を見直しの上で入札を行ったことにより、委託料単価を下げることができました。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要						担当局	総務企画局
						担当課	世界遺産登録推進室
事業名 世界遺産登録推進経費						課長名	井上
						施策番号	
事業概要 ユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載されている旧官宮八幡製鐵所の関連施設について、世界遺産登録に向けた関係機関との連携・調整、推薦書・管理保全計画の提出、資産の調査等を行います。						事業手法	
						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	25年度当初予算額 21,180 千円	25年度執行額 15,006 千円	(事業費備考) 25年度より事業統合	人件費	目安の金額	課長 0.70 人 係長 1.00 人 職員 1.00 人
							(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	平成27年に世界遺産に登録されるためには、平成25年度にユネスコへ推薦書を提出する必要があるため、推薦書及び管理保全計画の完成・提出、ユネスコの審査に向けた準備など、推薦・本登録に向けた取組みを着実に進める必要があります。	見直し内容	計画どおり最速で平成27年に世界遺産登録されることを目指して、平成25年度は、ユネスコへの推薦書・管理保全計画の提出、世界遺産登録に向けた各資産の調査を実施します。
-----------	-------------------	---	--------------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	旧官宮八幡製鐵所関連施設	「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」として、関係県市とともに推進会議「世界遺産登録推進協議会」を組織し、世界遺産登録を目指します。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	世界遺産への登録	—	単年度目標設定なし	—	平成27年の世界遺産登録に向けて25年4月に国へ推薦書案を提出し、9月に国内推薦候補に決定しました。その後、推薦書や管理保全計画の修正・調整を経て26年1月に日本国政府からユネスコへ推薦書が提出されました。これらことから、登録に向けて順調に進んでいると考えています。
	推薦書・管理保全計画の提出、ユネスコ諮問機関の現地調査等を経て、最速で平成27年に世界遺産として登録されることを目指します。	—		— %	
	(最終目標と目標年度)最速で平成27年に世界遺産登録				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	平成27年の世界遺産登録に向けて、今年度は、推薦書・管理保全計画の提出、資産の調査、世界遺産に関する広報啓発等を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	世界遺産登録に向けた関係機関との調整	協議会総会等 5回 専門家委員会 2回	単年度目標設定なし	協議会総会等 4回 専門家委員会 1回 市民講座 1回	世界遺産登録に向けて、世界遺産登録推進協議会との連携、資産所有者や関係機関との協議、広報啓発活動を行いました。
	世界遺産登録に向けて、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会との連携、資産の所有者(新日鐵住金株式会社)との協議等を行います。	協議会総会等 6回 専門家委員会 2回 シンポジウム 1回		— %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 ※踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成27年の世界遺産登録に向けて平成25年4月に国へ推薦書案を提出し、9月に国内推薦候補に決定しました。その後、推薦書や管理保全計画の修正・調整を経て26年1月に日本国政府からユネスコへ推薦書が提出されました。また、世界遺産に関する広報・啓発活動として、広報物の作成・配布や本庁舎への世界遺産PRコーナー設置、勝山公園懸垂幕設置、市民講座や出前講演の実施等に取り組みました。これらことから、最速で平成27年の登録に向けて順調に進んでいると考えています。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	世界遺産への登録は、自治体として協議会に加入し実施するしか方法はなく、現時点でもっとも効率的です。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	総務企画局			
				担当課	総務課			
				課長名	梅本			
事業名	北九州市自治基本条例推進事業				施策番号	Ⅲ - 3 - (3) - ①		
					事業概要		■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人	(人件費備考)
		1,577 千円	318 千円			6,400 千円	係長 0.30 人 職員 0.30 人	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	自治基本条例に対する理解を深めるため、パンフレットの配布など市民向けの周知活動に加え、中学生用の副読本の作成や、係長職を対象とした研修を実施するなどの取り組みを行っていましたが、市民意識調査では自治基本条例の認知度が約30%となっているため、市民に対する更なる周知が必要と考えています。	見直し内容	引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修などを実施します。また、子どもたちの理解をより深めるため、中学生用の副読本の改訂などの見直しを行います。パンフレットの印刷部数や単価を精査し、事業費の削減に努めます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	全ての市民	本市のまちづくりの基本ルールである「北九州市自治基本条例」に基づき、市民・議会・行政がそれぞれの役割や責務を果たすとともに、市政運営において「情報共有」や「市民参画」等を推進することにより、市民が主役の自治(市民自治)の確立を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	市民が主役の自治(市民自治)の確立	—	単年度目標設定なし	—	市政運営を担う市職員の条例に対する理解が深まるとともに、「情報共有」や「市民参画」等、条例を踏まえた市政運営に取り組んでいます。	
	「自治基本条例」に目的である「市民自治の確立」は、市民・議会・行政がそれぞれの役割等を果たすこと等により、その実現を図るものですが、それぞれを数値で表すことは困難であり、成果を検証できる指標を検討します。	—		— %		
	(最終目標と目標年度)市民が主役の自治(市民自治)の確立			%		
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	平成25年度は、条例を子どもたちに知ってもらうため、中学生用の副読本を作成し、また、職員に対する研修を実施するなど条例に対する理解を深める取り組みに努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	中学生用副読本の作成	8,200 人	8,200 人	8,200 人	予定どおり中学生用副読本を作成し、職員研修を実施しました。
	将来の自治を担う子どもたちに条例について知ってもらうため、中学生用の副読本を作成配布します。	8,200 人		100.0 %	
	職員研修の実施	1,600 人	210 人	210 人	
条例に対する理解を深め、条例を踏まえた市政運営につなげるため、新規採用職員等を対象とした研修を実施します。	240 人	100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	市民が主体のまちづくり(市民自治)が確立された状態を数値で表すことは困難ですが、学校における副読本の使用状況などから、条例に対する理解は深まっているものと判断しました。今後も、条例に対する理解を広める取り組みを継続して行うとともに、「情報共有」や「市民参画」など、条例に基づく市政運営に努め、市民自治の実現につなげていく必要があると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	条例は、本市のまちづくりの基本ルールであり、市が主体となってその周知を図り、また、条例に基づく市政運営に努め、条例に掲げる理念の実現につなげていく必要があると考えています。 パンフレット等の印刷部数や単価を精査し、事業費を削減しました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	総務企画局
				担当課	企画課
				課長名	小石
事業概要				施策番号	
				IV - 4 - (1) - ①	
事業名	ブランド創造・シティプロモーション事業				
事業概要	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開します。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行います。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額
	4,622 千円	2,590 千円			9,475 千円
				課長	0.10 人
				係長	0.33 人
				職員	0.67 人

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 「本市への愛着があると答えた市民の割合」は49.5%、「本市への誇りや自信があると答えた市民の割合」は14.5%であり、まだ伸びしろがあります。そのため、引き続き市民の本市に対する愛着度や誇りを高める必要があります。	見直し内容 シビックプライド(まちへの自信と誇りを持ち、主体的にまちづくりに「直接関わってみたい」「関与したい」という意識や意欲)の醸成に有効な「語り合いを重視したワークショップ」を引き続き展開するなど、北九州ブランド浸透のための取り組みの輪を広げていきます。事業費は、事務の見直しなどの努力を行い縮小します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市民、市外の人	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 北九州市は、これまでも様々な形でイメージアップに取り組んできましたが、依然として市外の方が本市に対して抱くイメージと実態との間に大きなギャップがあるなど、十分に効果をあげているとは言えない現実があります。そのため、まずは、市民の愛着度や誇りを高め、本市の強みとなる北九州ブランドを確立し、効果的に発信することで、多くの方に「行きたい」「住みたい」「進出したい」などと思ってもらい、まちのにぎわい創出につなげていきます。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	本市への愛着があると答えた市民の割合	49.5 %	59.7 %	47.4 %	「本市への愛着度」についてのアンケート調査では、「そう思う」が47.4%、「本市への誇り」では、「感じる」が24.9%と、目標を下回ったため、成果の状況は、「やや遅れ」としました。しかしながら、両指標ともアンケートでの肯定派の割合(「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえば感じる」を含む)は、79.3%、57.0%と前年度の実績(77.9%、50.1%)を、それぞれ上回っており、着実に北九州ブランドの浸透が図られていくと感じています。
	目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への愛着度に関するアンケートの調査結果を採用します(「そう思う」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度) 平成28年度までに75.0%以上	48.8 %		79.4 %	
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合	14.5 %	28.7 %	24.9 %	
目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度) 平成28年度までに50.0%以上	13.2 %	86.8 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか 北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	やや遅れ	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	北九州ブランド浸透のためのワークショップ及び派生イベント開催回数	なし	20 回	15 回	北九州ブランド浸透のためのワークショップについては、平成25年度は目標開催回数、参加人数ともに目標を下回ったため、「やや遅れ」としました。
	北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。24年度の成果分析に基づき、アウトプットが比較的弱い、男性や20代の若年層を意識した取り組みを展開します。	15 回		75.0 %	
	北九州ブランド浸透のためのワークショップ及び派生イベント参加人数	なし	1,500 人	1,218 人	
北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。	953 人	81.2 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「本市への愛着度」についてのアンケート調査では、「そう思う」が47.4%、「本市への誇り」では、「感じる」が24.9%と、目標を下回ったため、成果の状況は、「やや遅れ」としました。北九州市に対する愛着や誇りを育てるには時間がかかるため、長期的な視点で取り組みを進めていきます。北九州ブランド浸透のためのワークショップについては、平成25年度は目標開催回数、参加人数ともに目標を下回ったため、「やや遅れ」としました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>他都市では広告代理店に委託するなど多くの費用をかけて都市ブランドについて検討している事例もあります。本市の場合、今後のブランド浸透をにらみ市民が中心となって検討を重ねており、コスト的には抑えられています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	総務企画局
				担当課	企画課
				課長名	小石
				施策番号	
				IV - 4 - (1) - ①	
事業名	北九州市ミュージアム構想推進事業				
事業概要	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にたとえ、市民の手でこれらを発掘・再発見し、さらにウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」で情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨き上げ、効果的な情報発信を展開します。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
		6,927 千円	6,474 千円		目金の金額
					課長 0.10 人 係長 0.33 人 職員 0.67 人
					(人件費備考)

【Action】改善					
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	成果指標にあるとおり、「本市が好きだと答えた市民の割合」は43.0%、「本市への誇りや自信があると答えた市民の割合」は14.5%であり、経過としては順調であるものの、まだ伸びしろがあります。今後も市民一人一人の関与を継続し、それを数値化したこれらの成果指標を高めていく必要があります。	見直し内容	本事業の目的は、まち全体でシティプロモーションを展開し、交流人口の増加、にぎわいの創出をはかることです。市民一人一人の関与の結果生まれる展示物(地域資源)について、効果的な見せ方を演出するなどして、これまでよりも強く市外を意識した情報発信を展開します。事業費は、事務の見直しなどの努力を行い縮小します。	

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民、市外の人	市外の方々が抱く本市に対するイメージと、実態の間には大きなギャップが存在しており、イメージ向上の為に取り組みを展開していく必要があります。そのためには、市民自らが本市の魅力を見直し、郷土愛を醸成し、当事者意識を持ってわがまち自慢を行う市民ムーブメントを興隆していく必要があります。まち全体でシティプロモーションを展開する事によって、本市に対する憧れや期待を創出し、交流人口の増加、にぎわいの創出を図ります。			やや遅れ
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	本市が好きだと答えた市民の割合	43.0 %	55.8 %	40.3 %	「本市への好感度」についてのアンケート調査では、「好き」が40.3%、「本市への誇り」について、「感じる」が24.9%と目標を下回っているため、成果の状況を「やや遅れ」としました。しかしながら、両指標ともアンケートでの肯定派の割合(「どちらかといえば好き」「どちらかといえば感じる」を含む)は、78.5%、57.0%と、前年度の実績(77.2%、50.1%)をそれぞれ上回っており、わがまち自慢を行う市民ムーブメントの興隆は図られていると感じています。
	目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への好感度に関するアンケートの調査結果を採用します(「好き」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度) 平成28年度までに75.0%以上	42.9 %		72.2 %	
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合	14.5 %	28.7 %	24.9 %	
目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度) 平成28年度までに50.0%以上	13.2 %		86.8 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか	市民自らが、発掘・再発見した各地の多種多様な地域資源を発信し、共有し、さらに市民自らが情報の追加や捕捉を行うことで地域資源を磨き上げ、より効果的に情報を発信します。市民自らがまちの魅力を発信する場として、「北九州市 時と風の博物館」専用ウェブサイトを活用します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	専用ウェブサイト会員登録数	94 人	350 人	559 人	専用ウェブサイトの会員登録数、地域資源登録点数については目標を大きく上回り、多くの地域資源の発掘のみにとどまらず、積極的にまちのプロモーション活動に関わる市民の増加を図ることができたため、活動の状況は「順調」としました。
	専用ウェブサイトにて、地域資源を登録するためには、会員登録を行う必要があります。本サイトの会員登録数は、地域資源の「発掘・再発見」「共有」の度合いを示す数値として活用することができます。	290 人		159.7 %	
	専用ウェブサイト地域資源登録数	126 点	1,000 点	1,805 点	
専用ウェブサイトの地域資源登録点数は、「当事者意識を持ったわがまち自慢」の度合いを示す数値として活用することができます。	823 点		180.5 %		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「本市への好感度」についてのアンケート調査では、「好き」が40.3%、「本市への誇り」について、「感じる」が24.9%と目標を下回っているため、成果の状況を「やや遅れ」としました。都市イメージの向上には時間がかかるため、今後もより多くの市民にご協力いただきながら、シティプロモーションを進めていきます。専用ウェブサイトの会員登録数、地域資源登録点数については目標を大きく上回り、多くの地域資源の発掘のみにとどまらず、積極的にまちのプロモーション活動に関わる市民の増加を図ることができたため、活動の状況は「順調」としました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>ウェブサイトの運用には、民間活力を導入し、効果的なプランニングを、効率的に行うことができました。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	総務企画局
				担当課	企画課
				課長名	小石
事業概要				施策番号	
				IV - 4 - (2) - ①	
事業名	ブランド創造・シティプロモーション事業				
事業概要	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開します。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行います。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
		4,622 千円	2,590 千円		目金の金額 課長 0.10 人 係長 0.33 人 職員 0.67 人 (人件費備考)

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	「本市への愛着があると答えた市民の割合」は49.5%、「本市への誇りや自信があると答えた市民の割合」は14.5%であり、まだ伸びしろがあります。そのため、引き続き市民の本市に対する愛着度や誇りを高める必要があります。	見直し内容 シビックプライド(まちへの自信と誇りを持ち、主体的にまちづくりに「直接関わってみたい」「関与したい」という意識や意欲)の醸成に有効な「語り合いを重視したワークショップ」を引き続き展開するなど、北九州ブランド浸透のための取り組みの輪を広げていきます。事業費は、事務の見直しなどの努力を行い縮小します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	本市への愛着があると答えた市民の割合	49.5 %	59.7 %	47.4 %	「本市への愛着度」についてのアンケート調査では、「そう思う」が47.4%、「本市への誇り」では、「感じる」が24.9%と、目標を下回ったため、成果の状況は、「やや遅れ」としました。しかしながら、両指標ともアンケートでの肯定派の割合(「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえば感じる」を含む)は、79.3%、57.0%と前年度の実績(77.9%、50.1%)を、それぞれ上回っており、着実に北九州ブランドの浸透が図られていくと感じています。
	目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への愛着度に関するアンケートの調査結果を採用します(「そう思う」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度) 平成28年度までに75.0%以上	48.8 %		79.4 %	
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合	14.5 %	28.7 %	24.9 %	
目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度) 平成28年度までに50.0%以上	13.2 %	86.8 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか	北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	やや遅れ
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	北九州ブランド浸透のためのワークショップ及び派生イベント開催回数	なし	20 回	15 回	北九州ブランド浸透のためのワークショップについては、平成25年度は目標開催回数、参加人数ともに目標を下回ったため、「やや遅れ」としました。
	北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。24年度の成果分析に基づき、アウトプットが比較的弱い、男性や20代の若年層を意識した取り組みを展開します。	15 回		75.0 %	
	北九州ブランド浸透のためのワークショップ及び派生イベント参加人数	なし	1,500 人	1,218 人	
北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。	953 人	81.2 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「本市への愛着度」についてのアンケート調査では、「そう思う」が47.4%、「本市への誇り」では、「感じる」が24.9%と、目標を下回ったため、成果の状況は、「やや遅れ」としました。北九州市に対する愛着や誇りを育てるには時間がかかるため、長期的な視点で取り組みを進めていきます。北九州ブランド浸透のためのワークショップについては、平成25年度は目標開催回数、参加人数ともに目標を下回ったため、「やや遅れ」としました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>他都市では広告代理店に委託するなど多くの費用をかけて都市ブランドについて検討している事例もあります。本市の場合、今後のブランド浸透をにらみ市民が中心となって検討を重ねており、コスト的には抑えられています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	総務企画局
					担当課	企画課
					課長名	小石
事業名	北九州市ミュージアム構想推進事業				施策番号	
まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にたとえ、市民の手でこれらを発掘・再発見し、さらにウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」で情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨き上げ、効果的な情報発信を展開します。					■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()	
					事業手法	
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.10 人
	6,927 千円	6,474 千円			9,475 千円	係長 0.33 人 職員 0.67 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	成果指標にあるとおり、「本市が好きだと答えた市民の割合」は43.0%、「本市への誇りや自信があると答えた市民の割合」は14.5%であり、経過としては順調であるものの、まだ伸びしろがあります。今後も市民一人一人の関与を継続し、それを数値化したこれらの成果指標を高めていく必要があります。	見直し内容 本事業の目的は、まち全体でシティプロモーションを展開し、交流人口の増加、にぎわいの創出をはかることです。市民一人一人の関与の結果生まれる展示物(地域資源)について、効果的な見せ方を演出するなどして、これまでよりも強く市外を意識した情報発信を展開します。事業費は、事務の見直しなどの努力を行い縮小します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民、市外の人	市外の方々を抱く本市に対するイメージと、実態の間には大きなギャップが存在しており、イメージ向上のための取り組みを展開していく必要があります。そのためには、市民自らが本市の魅力を再発見し、郷土愛を醸成し、当事者意識を持ってわがまち自慢を行う市民ムーブメントを興隆していく必要があります。まち全体でシティプロモーションを展開する事によって、本市に対する憧れや期待を創出し、交流人口の増加、にぎわいの創出を図ります。			やや遅れ
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	本市が好きだと答えた市民の割合	43.0 %	55.8 %	40.3 %	「本市への好感度」についてのアンケート調査では、「好き」が40.3%、「本市への誇り」について、「感じる」が24.9%と目標を下回っているため、成果の状況を「やや遅れ」としました。しかしながら、両指標ともアンケートでの肯定派の割合(「どちらかといえば好き」、「どちらかといえば感じる」を含む)は、78.5%、57.0%と、前年度の実績(77.2%、50.1%)をそれぞれ上回っており、わがまち自慢を行う市民ムーブメントの興隆は図られていると感じています。
	目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への好感度に関するアンケートの調査結果を採用します(「好き」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度) 平成28年度までに75.0%以上	42.9 %		72.2 %	
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合	14.5 %	28.7 %	24.9 %	
目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度) 平成28年度までに50.0%以上	13.2 %		86.8 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、自らが北九州市の魅力を発信していく人の輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていきます。市外企業の関係者が集まる場などに出向いて積極的な勧誘活動を行い、参加者を募ります。また、新たに情報発信力のある方に特命大使に就任していただくことで、マスコミでの効果的な情報発信を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	専用ウェブサイト会員登録数	94 人	350 人	559 人	専用ウェブサイトの会員登録数、地域資源登録点数については目標を大きく上回り、多くの地域資源の発掘のみにとどまらず、積極的にまちのプロモーション活動に関わる市民の増加を図ることができたため、活動の状況は「順調」としました。
	専用ウェブサイトにて、地域資源を登録するためには、会員登録を行う必要があります。本サイトの会員登録数は、地域資源の「発掘・再発見」「共有」の度合いを示す数値として活用することができます。	290 人		159.7 %	
	専用ウェブサイト地域資源登録数	126 点	1,000 点	1,805 点	
専用ウェブサイトの地域資源登録点数は、「当事者意識を持ったわがまち自慢」の度合いを示す数値として活用することができます。	823 点		180.5 %		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「本市への好感度」についてのアンケート調査では、「好き」が40.3%、「本市への誇り」について、「感じる」が24.9%と目標を下回っているため、成果の状況を「やや遅れ」としました。都市イメージの向上には時間がかかるため、今後もより多くの市民にご協力いただきながら、シティプロモーションを進めていきます。専用ウェブサイトの会員登録数、地域資源登録点数については目標を大きく上回り、多くの地域資源の発掘のみにとどまらず、積極的にまちのプロモーション活動に関わる市民の増加を図ることができたため、活動の状況は「順調」としました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>ウェブサイトの運用には、民間活力を導入し、効果的なプランニングを、効率的に行うことができました。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	総務企画局
					担当課	企画課
事業名	ブランド創造・シティプロモーション事業				課長名	小石
					施策番号	
事業概要	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開します。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行います。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
						コスト

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 「本市が好きだと答えた市民の割合」は43.0%と低く、本市の魅力を思いつかない、無回答と答えた市民の割合は16.8%と決して少なくはありません。「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、自らが北九州市の魅力を発信していく人の輪を広げていく必要があります。	見直し内容 北九州市を応援したいという気持ちを持っている人の輪を広げるために、市外企業の関係者が集まる場などに出向いて、積極的な勧誘活動を継続します。また、情報発信力のある特命大使の方に北九州市の魅力についての情報をこれまで以上に積極的に提供することで、マスコミでの効果的な情報発信につなげます。事業費は事務の見直しなどの努力を行い縮小します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	本市が好きだと答えた市民の割合	43.0 %	55.8 %	40.3 %	「本市への好感度」についてのアンケート調査では、「好き」が40.3%、と目標を下回っているため、成果の状況を「やや遅れ」としました。しかしながら、アンケートでの肯定派の割合(「どちらかといえば好き」を含む)は78.5%と、前年度実績77.2%を上回っており、着実に北九州ブランドの浸透が図られてつつあると感じています。
	目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への愛着度に関するアンケートの調査結果を採用します(「そう思う」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度) 平成28年度までに75.0%以上	42.9 %		72.2 %	
	本市の魅力を思いつかない、無回答と答えた市民の割合	16.8 %	12.0 %	- %	
目的の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への魅力に関するアンケートの調査結果を採用します(「思いつかない」「無回答」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度) 平成28年度までに5.0%以下	14.4 %		- %		

活動計画	どうやって目的を達成するか 「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、自らが北九州市の魅力を発信していく人の輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていきます。市外企業の関係者が集まる場などに出向いて積極的な勧誘活動を行い、参加者を募ります。また、新たに情報発信力のある方に特命大使に就任していただくことで、マスコミでの効果的な情報発信を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	やや遅れ	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	北九州市応援団員の数	949 人	1,050 人	1,024 人	北九州市応援団の数については、平成25年度は目標数を若干ですが、下回ったため「やや遅れ」としました。
	北九州市の魅力を高めるためには、北九州市を積極的に応援してくれる人の輪を広げる必要があります。そのため、着実に北九州市応援団の加入者を増やしていきます。	982 人		97.5 %	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「本市への好感度」についてのアンケート調査では、「好き」が40.3%で目標を下回ったため、成果の状況は「やや遅れ」としました。北九州市応援団の数については、北九州市を応援したいという気持ちを持っている人の輪を広げることで、情報発信のチャンスを拡大することができました。市外企業との関係者が集まる場などに出向いて積極的な勧誘活動を行いました。当初の目標を若干ですが、下回ったため、「やや遅れ」としました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>可能な限り情報発信を電子化するなど、経済的な運営を心がけていきます。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	総務企画局
					担当課	世界遺産登録推進室
事業名 世界遺産登録推進経費					課長名	井上
					施策番号	
事業概要 ユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載されている旧官宮八幡製鐵所の関連施設について、世界遺産登録に向けた関係機関との連携・調整、推薦書・管理保全計画の提出、資産の調査等を行います。					事業手法	
					<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.70 人
		21,180 千円	15,006 千円		25,550 千円	係長 1.00 人 職員 1.00 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	平成27年に世界遺産に登録されるためには、平成25年度にユネスコへ推薦書を提出する必要があるため、推薦書及び管理保全計画の完成・提出、ユネスコの審査に向けた準備など、推薦・本登録に向けた取組みを着実に進める必要があります。	見直し内容	計画どおり最速で平成27年に世界遺産登録されることを目指して、平成25年度は、ユネスコへの推薦書・管理保全計画の提出、世界遺産登録に向けた各資産の調査を実施します。
-----------	-------------------	---	--------------	--

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	旧官宮八幡製鐵所関連施設	「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」として、関係県市とともに推進会議「世界遺産登録推進協議会」を組織し、世界遺産登録を目指します。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	世界遺産への登録	—	単年度目標設定なし	—	平成27年の世界遺産登録に向けて25年4月に国へ推薦書案を提出し、9月に国内推薦候補に決定しました。その後、推薦書や管理保全計画の修正・調整を経て26年1月に日本国政府からユネスコへ推薦書が提出されました。これらことから、登録に向けて順調に進んでいると考えています。
	推薦書・管理保全計画の提出、ユネスコ諮問機関の現地調査等を経て、最速で平成27年に世界遺産として登録されることを目指します。	—		— %	
	(最終目標と目標年度)最速で平成27年に世界遺産登録				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	平成27年の世界遺産登録に向けて、今年度は、推薦書・管理保全計画の提出、資産の調査、世界遺産に関する広報啓発等を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	世界遺産登録に向けた関係機関との調整	協議会総会等 5回 専門家委員会 2回	単年度目標設定なし	協議会総会等 4回 専門家委員会 1回 市民講座 1回	世界遺産登録に向けて、世界遺産登録推進協議会との連携、資産所有者や関係機関との協議、広報啓発活動を行いました。
	世界遺産登録に向けて、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会との連携、資産の所有者(新日鐵住金株式会社)との協議等を行います。	協議会総会等 6回 専門家委員会 2回 シンポジウム 1回		— %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成27年の世界遺産登録に向けて平成25年4月に国へ推薦書案を提出し、9月に国内推薦候補に決定しました。その後、推薦書や管理保全計画の修正・調整を経て26年1月に日本国政府からユネスコへ推薦書が提出されました。また、世界遺産に関する広報・啓発活動として、広報物の作成・配布や本庁舎への世界遺産PRコーナー設置、勝山公園懸垂幕設置、市民講座や出前講演の実施等に取り組みました。これらことから、最速で平成27年の登録に向けて順調に進んでいると考えています。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	世界遺産への登録は、自治体として協議会に加入し実施するしか方法はなく、現時点でもっとも効率的です。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	総務企画局
					担当課	アジア交流課
					課長名	宮崎
事業名	東アジア経済交流推進機構推進事業				施策番号	
					VII - 1 - (1) - ①	
事業概要	2004年環黄海圏の日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」が設立され、「ものづくり」「環境」「ロジスティクス」「観光」の4部会を推進役として経済交流活動を行っています。本市は、同機構の事務局として、この活動を支援するだけでなく、事業の円滑化に向けた方向性を打ち出す役割を担っています。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費		目金の金額
	14,415 千円	12,434 千円			19,200 千円	(人件費備考)

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	東アジア経済交流推進機構は、発足から10年目を迎え、日中韓の取り巻く国際環境も大きく変化しました。様々な分野でグローバル化が進んでいる今、当機構の中で、交流事業に取り組んできた4部会(環境、観光、ものづくり、ロジスティクス)について、体制や方向性の見直しを平成26年(2014年)までに行います。
見直し内容	第三者評価委員の評価や現在の日中韓の経済状況などを踏まえ、体制や運営の見直し等を会員各都市と調整しながら行うことで、活動の効率化や事業費の削減に取り組めます。	

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	日中韓会員10都市間	環黄海地域の課題や情報などを共有し、経済交流を促進することで、会員都市間のビジネスチャンスの拡大と相互交流の活性化を目指します。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	4 件	4 件	4 件	観光部会の共同プロジェクトとして韓国での国際観光展に10都市共同でブース出展し、主催者の「最優秀マーケティング賞」を受賞しました。 また、2・3都市間の連携による学術研究機関相互の共同研究を行うなど新たな取り組みを始めました。
	機構組織において、総会や部会等会議を通じ決定される、会員10都市での具体的な交流事業の取組みである共同プロジェクト数を成果指標とします。	3 件		100.0 %	
	(最終目標と目標年度)ビジネス交流などの相互交流の活性化(28年度)				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	総会や部会会議、実務者会議等を積極的に開催し、具体的な交流事業である国際観光展や展示会共同出展といった共同プロジェクトを企画・実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	東アジア経済交流推進機構における会議数	5 件	4 件	4 件	平成25年8月に中国・煙台市で開催された環境部会では、技術交流セミナーが同時に開催され、日中韓計18社が参加し技術発表と商談が活発に行われました。 また、同年11月に同じ中国・煙台市で開催された第5回執行委員会では、国際ビジネス部会の創設や新都市加入に向けての協議が行われ、環黄海地域の経済の活性化に向けた枠組みの構築が進みました。
	具体的な交流を進めるためには、総会を通じた市長同士のトップダウンによる事業やより実務に精通した部会担当者の会議が重要であるため、会議開催数を活動指標とします。	4 件		100.0 %	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>環境部会では、技術交流セミナーが同時に開催され、日中韓計18社が参加し技術発表と商談が活発に行われました。観光部会共同プロジェクトでは、韓国での国際観光展に共同ブース出展し高い評価を得るなど、機構活動が目指すビジネスチャンスの拡大と経済の相互交流の活性化に大きく寄与するものであり当初の計画通り順調に進んでいます。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>機構事務局の運営において、翻訳・通訳業務を在籍する国際交流員を活用するなどして経費の削減に努めます。また、10都市間の経済活動の活性化を図りつつ部会活動の体制を見直し効率的な運営を行います。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	総務企画局	
				担当課	アジア交流課	
				課長名	宮崎	
事業名	国際交流事業				施策番号	
					VII - 1 - (1) - ②	
事業概要	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行います。				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
					事業費 25年度当初予算額 25年度執行額 (事業費備考)	
コスト	6,474 千円	4,141 千円		14,950 千円	(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	経済・文化面など様々な分野で国際化が進んでいる中、今後市民が国際交流を通じて得る知識や経験は少なくないと考えます。ただ現状は、東日本大震災の影響は落ちつきつつあるものの、国際情勢の変化により、各都市との交流事業に影響している面もあります。	見直し内容 本市が、長年友好関係を築いてきた姉妹友好都市や経済交流を推進してきた都市との関係自体には問題がないため、極力従前の交流レベルを維持しながら、交流の内容においては、通訳・翻訳業務を本市の国際交流員に担当させるなどにより事業費の抑制(縮小)に取組みます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	北九州市民 市内中小企業	姉妹・友好都市との交流事業や国際協力などにより培ったネットワークを活用し、文化的な交流だけでなく、経済交流や海外に向けたシティプロモーションなどを進めます。様々な交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大を目的とします。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	184 人	330 人	376 人	様々な交流事業への国レベルの外交の影響が懸念されますが、姉妹・友好都市との交流事業や、国際協力・経済交流などにより培った都市間ネットワークを活用した地域間交流を着実に推進することができました。
	交流事業により多くの市民、企業などが参加することにより、交流を通じた地域活性化や国際文化の理解拡大が促進されることを目標とします。これを数値化できるものとして、交流事業の参加者数を成果指標とします。	333 人		113.9 %	
	(最終目標と目標年度) 姉妹友好都市等との交流を軸とした国際交流都市としての発展(当面28年度を目標年度とする)				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	国際情勢の変化により、各都市との交流事業に影響している面もありますが、本市の姉妹友好都市や経済交流を推進してきた都市との関係自体には問題がないため、極力従前の交流レベルを維持しながら、交流の内容の充実を図っていきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業実施件数	21 件	30 件	33 件	海外からの訪問団の受入れや、セミナーの実施、経済交流・市民文化交流訪問団等の派遣など海外諸都市との交流事業実施件数も着実に増加し、交流の拡大を図ることができました。
	様々な交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大を促進するため、姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流事業を実施・支援します。	31 件		110.0 %	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>国際情勢の変化が各都市との交流事業に影響している面もありますが、長年友好関係を築いてきた姉妹友好都市や、国際協力・経済交流などにより培ったネットワークに基づき、交流や視察を目的とした海外からの訪問団の受入れや、セミナーの実施、経済交流訪問団の派遣、市民文化交流訪問団の派遣などを通じて、様々な分野での地域間交流の推進を図ることができました。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>交流事業の実施にあたって、民間事業者や市民団体、学生などの協力を得て実施することにより、経済性・効率性に考慮した取組みを行うとともに、民間との連携により、国際交流や多文化理解への市民意識を高める、より効果的な国際交流事業を推進することができました。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	アジア交流課
課長名	宮崎
施策番号	VII - 1 - (1) - ②
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	(人件費備考)

事業概要					
事業名	アジアゲートウェイ推進事業				
事業概要	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進めるとともに、新たな都市間交流・連携の可能性を検討します。				
コスト	25年度当初予算額 3,894 千円	25年度執行額 2,510 千円	(事業費備考) ぶら下がり事業のうち、「ベトナム交流事業」の25年度決算額は、他事業からの流用増(617千円)により当初予算額を上回っている。	人件費	目金の金額 課長 0.30 人 係長 0.50 人 職員 0.70 人 13,700 千円

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	・アセアン諸国などアジアの新興国との交流分野の拡大や双方向の交流促進により、成長著しい新興国の活力を取り込むことが求められます。	見直し内容 ・アセアン諸国などアジアの新興国に対して、本市プロモーションや現地情報の収集などを行います。 ・双方向の交流の兆しはありますが、対等なパートナーとなるため引き続き協力事業を推進するとともに、姉妹都市締結等の関係強化を図ります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	北九州市民 市内中小企業	アセアン諸国などのアジアの新興国との交流事業や国際協力などにより培ったネットワークを活用し、文化的な交流だけでなく、経済交流や海外に向けたシティプロモーションなどを進めます。様々な交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大を目的とします。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	18 人	100 人	104 人	国際協力・経済交流などにより培った都市間ネットワークを活用した地域間交流を着実に推進することができました。
	交流事業により多くの市民、企業などが参加することにより、交流を通じた地域活性化や国際文化の理解拡大が促進されることを目標とします。これを数値化できるものとして、交流事業の参加者数を成果指標とします。	71 人		104.0 %	
	(最終目標と目標年度) アジアの新興国等との交流を軸とした国際交流都市としての発展(当面28年度を目標年度とする)				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	トップセールスやセミナー開催等のシティプロモーションを開催するとともに、交流分野の拡大等による関係強化を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	アセアン諸国などのアジアの新興国との交流事業数	2 件	4 件	5 件	アセアン諸国などアジアの新興国からの訪問団の受入や、セミナーの実施、経済交流・市民文化交流訪問団等の派遣などを通じて、アジアの新興国との交流事業実施件数も着実に増加し、交流の拡大を図ることができました。
	トップセールスやセミナー開催等を通じて、本市プロモーション推進や交流分野の拡大に努めます。	2 件		125.0 %	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 国際協力・経済交流などにより培った都市間ネットワークに基づき、交流や視察を目的とした海外からの訪問団の受入や、セミナーの実施、経済交流、市民文化交流訪問団等の派遣などを通じて、アセアン諸国などアジアの新興国との交流を推進することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点 交流事業の実施にあたって、民間団体等の協力を得て実施することにより、経済性・効率性に考慮した取組みを行うとともに、民間との連携により、交流を通じた地域活性化や国際文化の理解拡大を促進する、より効果的な交流事業を推進することができました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	アジア交流課
課長名	宮崎
施策番号	VII - 2 - (2) - ②
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	25年度当初予算額 25年度執行額 (事業費備考) 62,480 千円 61,015 千円 目金の金額 課長 0.10 人 6,150 千円 係長 0.20 人 職員 0.40 人 (人件費備考)

事業概要	
事業名	中国ビジネスサポート拠点整備事業
事業概要	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を活用し、中国政府機関や中国企業等とのネットワークの充実に努めると共に、現地コンサルティング等を通じて、中国ビジネスに取り組む地元企業の支援を行います。

【Action】改善	
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 海外事務所は、本市企業の海外進出支援など中国ビジネスの支援を主に行ってきました。今後は環境や水ビジネス等の本市の都市としての価値や魅力に関する情報発信についても積極的に取り組んでいきます
見直し内容	今後も現地でしか入手できない情報収集に努め、企業や本市の対中政策の指針として活用していきます。更に中国の行政機関をはじめ、中国企業などに対し、環境分野を中心とした本市の施策に関するプロモーション活動を推進します。一方で、展示会出展費など現地での活動費の見直しを図ることにより、事業費の縮小に努めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) ・地域企業の中国ビジネス支援 ・本市の中国事業の推進	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 経済発展の著しい中国の沿岸都市大連・上海を拠点に、本市との友好親善、経済交流を進めヒト・モノ・カネ・情報のやりとりを活性化させ、中小企業の中国ビジネス支援や人的ネットワークの形成を図ります。また本市企業のアジア市場における取引の推進、産業観光やエコタウンなど環境関連施設を活用した観光客の誘致を通じ、中国とのより密接な関係を構築するとともに、本市の経済成長につなげます。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 海外事務所の本市地域企業への貢献度 本市地域企業の対中国ビジネスについて、ニーズに沿った活動を図り、本市地域経済の活性化につなげるため、中国との関係深化や対中国ビジネス支援、海外情報発信などに係る海外事務所の活動が地域企業にとって役に立っているか(貢献度)を、企業へのアンケートにより把握し、成果指標とします。 (最終目標と目標年度)平成26年度以降 貢献度70%以上	上段:23年度実績 下段:24年度実績 25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由 政治的な諸問題による影響や、人件費高騰、円安の進行など中国における事業環境の変化から対中国事業は難しい状況ですが、現地事務所を拠点として、地域企業の中国ビジネス支援や、観光セールス、地方政府間プロジェクトの支援などの本市施策の推進を図りました。	

活動計画	どうやって目的を達成するか 今年度も、現地でしか入手できない情報収集に努め、企業や本市の対中政策の指針として活用していきます。更に中国の行政機関をはじめ、中国企業などに対し、環境分野を中心とした本市の施策に関するプロモーション活動を推進します。一方で、展示会出展費など現地での活動費の見直しを図ることにより、事業費の縮小に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 海外事務所を利用した企業数 北九州市の中小企業の中国進出や販路拡大には、現地でのきめ細かな支援、より効率的でタイムリーな対応が必要であることから、本市海外事務所が各企業などに対して行った現地等での活動を数値化し、指標とします。	上段:23年度実績 下段:24年度実績 25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由 国際ビジネスに関するセミナーや個別の相談対応などを通じて、大連・上海現地事務所の活用策を地元企業に積極的にPRし、海外事務所を利用する企業数の増加を図るとともに、地域企業の中国ビジネス支援を推進しました。

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 政治的な諸問題による影響や、人件費高騰、円安の進行など、中国における事業環境の変化から対中国事業は難しい状況ですが、このような中にあっても、現地事務所を拠点とした現地情報の収集・提供や、現地政府等との人的ネットワークを活用した地域企業の中国ビジネス支援を効果的に実施しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点 引き続き、現地の在中國政府機関や各自治体海外事務所、企業等と連携し、情報の共有化を図るとともに、新たな事業の掘り起こしや新規事業の立案、メディアツアーの実施、自治体共同でのPR媒体の作成などを行うことで、経済性・効率性を考慮した取り組みを行いました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	総務企画局
					担当課	国際政策課
					課長名	小田
事業名	(公財)北九州国際交流協会補助金				施策番号	
					VII - 2 - (3) - ②	
事業概要	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進します。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 「多文化共生」という言葉の認知度は、目標に向かって向上しましたが、「取組内容についてまで知っている」という市民は2割弱と少ないことから、引き続き、多様性を生かしたまちづくりに関する啓発に取り組む必要があります。	見直し内容	北九州国際交流団体ネットワークへの助成金を削減し、より効率的・効果的なネットワークの運用に努めます。
----	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を) 日本人市民 外国人市民	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 定住者としての外国人市民と、地域でともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとは言い難いことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。 また、主に定住者などの外国人市民の地域社会への参加を促進します。	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 市民の「多文化共生」という言葉の認知度	上段:23年度実績 下段:24年度実績 58 %	25年度目標 40 %	25年度実績(達成率) 43 %	成果の状況 評価理由 様々な手法により、多文化共生への理解、周知を図っています。
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度以降に50%以上	47 %		107.5 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 地域における多文化共生の推進のために、市民に対して多文化共生の地域づくりについての啓発や国際理解教育を推進します。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 多文化共生の啓発事業の実施回数	上段:23年度実績 下段:24年度実績 0 回	25年度目標 10 回	25年度実績(達成率) 13 回	活動の状況 評価理由 国際交流協会がコムシティへ移転したことにより、新たな多文化共生推進の拠点ができました。
	多文化共生についてより深く理解し身近に感じてもらうため、市民や市民団体等に対して、学習会等を通じた啓発を行います。	4 回		130.0 %	
	国際交流員の派遣回数	23 回	15 回	20 回	
	国際交流員を小学校や市民センター等に講師として派遣し、自国の文化等を紹介することにより市民の異文化理解を促進します。	9 回		133.3 %	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	10月の多文化共生推進月間だけでなく、年間を通じ、講座の開催や他団体行事へのブース出展等を行い、意識啓発に努めています。 今後も引き続き多様性を活かした啓発に取組んでいきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	多文化共生推進の中核的役割を担う国際交流協会と連携し、事業の充実を図っていきます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	総務企画局
					担当課	国際政策課
事業名 多文化共生推進事業					課長名	小田
					施策番号 VII - 2 - (3) - ②	
事業概要	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額 5,072 千円	25年度執行額 4,837 千円	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.20 人
	人件費					(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	「多文化共生」という言葉の認知度は、目標に向かって向上しましたが、「取組内容についてまで知っている」という市民は2割弱と少ないことから、引き続き、多様性を生かしたまちづくりに関する啓発に取り組む必要があります。	見直し内容	出前講座や各種イベント等を活用して意識啓発に取り組むとともに(公財)北九州国際交流協会(平成25年度にコムシティへ移転)と連携した啓発事業を実施し、取組内容の認知度向上に努めます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	日本人市民 外国人市民	定住者としての外国人市民と、地域とともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとはいえないことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。 また、主に定住者などの外国人市民の地域社会への参加を促進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	58 %	40 %	43 %	
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度以降に50%以上	47 %		107.5 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	外国人市民・日本人市民に対する多文化共生意識の啓発として、10月の「多文化共生推進月間」に、様々な事業に取り組みます。 また、外国人市民と地域が抱えるニーズに関する調査を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	市民に対する多文化共生意識啓発講座の開催回数	—	5 回	5 回	
	多文化共生の地域づくりには、外国人市民を取り巻く現状や課題の共有が重要です。そこで、出前講演等をはじめとした意識啓発講座を開催し、多文化共生の風土醸成を推進します。	4 回		100.0 %	
	北九州地域における多文化共生の現状調査の実施	—	単年度目標設定なし	—	
本市における外国人市民と地域が抱えるニーズや問題点・課題を把握し、今後の施策の方向性を探ることを目的として、外国人市民及び日本人市民に対する意識調査を実施します。	—	— %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	国際交流協会がコムシティへ移転したことにより、新たな多文化共生推進の拠点ができ、多文化共生推進月間には、ひとみらいプレイスでのイベントとして、ベトナム留学生との交流会も行いました。 今後も引き続き多様性を活かした啓発に取組んでいきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	平成25年度より、国際交流協会がコムシティ内に移転し、北九州ひとみらいプレイスの構成団体の一員として、事業及び他団体との連携に今後発展が期待されます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	総務企画局
					担当課	政策調整課
事業名 広域行政推進事業					課長名	井上
					施策番号 VII - 3 - (1) - ①	
事業概要	近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会(17市町)」や「北九州都市圏広域行政推進協議会(2市4町)」の中心市として連携事業の運営をリードし、都市間連携としては福岡市、下関市と都市連携を進めています。その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」「北九州地方裁判所昇格期成会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいます。(県内周辺市町村との広域連携推進)				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	25年度当初予算額 5,585 千円	25年度執行額 4,309 千円	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.20 人 係長 0.55 人 職員 0.55 人
	人件費					(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	現在の各自治体との良好な関係を維持しつつ、財政状況が引き続き厳しい状況の中で費用対効果を考慮した連携事業を推進し、広域行政に関する各協議会等への負担金削減を図っていくことが必要です。	見直し内容	連絡会議や市長会談の開催を行うなど、周辺市町村との関係維持に努めつつ、新たな共同事業への取り組み及び既存の事業を見直すことで、より効率化を図り、事業費の縮小を行います。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	近隣自治体及び九州各地域の都市	アジア諸都市と連携競争できる都市圏づくりを進めるため、近隣自治体との地域連携や九州各地域との都市間連携を深め、一体的な発展を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	近隣自治体との新規連携事業 近隣自治体とで構成する各協議会等(福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会、北九州都市圏広域行政推進協議会、関門地域行政連絡会議など)での新規連携事業などにより、さらなる連携強化を図ります。 (最終目標と目標年度) 年間5事業(平成25年度)	5 事業 5 事業	5 事業	5 事業 100.0 %	近隣自治体とで構成する各協議会等での事業(「おおいたマルシェ」への出席、各市町の情報発信、情報パンフレットの改訂、関門PR列車の運行)など5事業を実施し、近隣自治体と一体となった取り組みを行うことができ、良好な関係と連携を維持しており、「順調」と判断しました。
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	近隣自治体との地域連携として、北九州都市圏広域行政推進協議会及び福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会等において、各自治体との情報交換や新規事業の共同実施により、引き続き良好な関係維持に努めます。 また、近隣主要都市との都市間連携については、共通する課題への取り組みについての意思決定とする両市長会談を開催するとともに、新規連携事業を行うことでさらなる連携強化を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	市長会談等の開催(近隣主要都市)	2 回	2 回	0 回 0.0 %	トップ会談としての実施は見送りましたが、下関市、福岡市など連携事業を通じた両市長による対談、意見交換の場を設けることができ、連携会議の開催については担当者会議、事務局協議などが各協議会ごとに活発に行われ、近隣自治体と引き続き良好な関係維持が保たれていることから、「順調」と判断しました。
	近隣主要都市での新たな課題に向けた取り組みについて検討・実施をすすめるため、必要に応じて両市長会談を開催します。	0 回			
	連携会議の開催(周辺市町村)	7 回	20 回	32 回 160.0 %	
	北九州都市圏域のさらなる発展の為、周辺自治体との連絡会議により、圏域が抱える課題や連携強化に向けた取り組みについて協議します。	20 回			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	近隣自治体との各協議会等で新たな連携事業を実施し、また、連携会議も活発に行われており、事業は「順調」と判断しました。市長会談の実施については、今後必要に応じて開催していきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	本市も含め、近隣自治体の財政事情が厳しい中、負担金を出し合い、広域連携としてできる限りの活動を行っている状況であります。また、担当職員(課長級)は兼務であり、寡少人員で最大限の調整業務・事業実施に従事しているため、活動に対する経済性及び効率性は高いといえます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	総務企画局
				担当課	政策調整課
				課長名	井上
事業名	広域連携基盤整備事業			施策番号	
				VII - 3 - (2) - ②	
事業概要	九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体(鹿児島市、熊本市、福岡市)との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものです。さらに、東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分方面の都市との連携構築に取り組んでいます。			事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		人件費
	2,410 千円	2,089 千円			2,900 千円

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	東九州軸及び西九州軸の各都市との情報交換及び連携協議は順調に進んでいます。今後も新たな都市間連携の実現に向けて、引き続き協議を進めていきます。	見直し内容
			東九州軸及び西九州軸の各都市との具体的な連携についての連絡会議を行い、新たな都市間連携を推進するため、事業の拡充を行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	九州各地域の自治体	九州の玄関口であるポテンシャルを活かしながら、新たな都市間連携ネットワークを構築し、連携強化を行いながらアジア諸都市を巻き込んだ交流・にぎわいづくりの創出を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	九州地域などにおける交流・連携都市数	3 都市	5 都市	5 都市	南九州市との連携事業の継続や、本市において開催した「東九州市町村連携うまいものフェア」での、宇佐市、豊後高田市、臼杵市、佐伯市(4市)との新たな交流の開始、また、東九州地域の連携のための宮崎市との協議など、新たな都市間連携ネットワークの構築等ができたことにより「順調」と判断しました。
	県境を越えた九州内並びにその他の地域の自治体との交流について、交流を開始した都市の数を成果指標として設定し、連携都市を拡大させていきます。 (最終目標と目標年度)当面、平成25年度までに5都市	5 都市		100.0 %	
				%	
(最終目標と目標年度)					

活動計画	どうやって目的を達成するか	鹿児島県南九州市との交流事業に加え、鹿児島市、熊本市、福岡市と締結した「四都市交流連携協定」を基に、都市間連携を行い、更なる西九州軸での連携を推進します。また、東九州自動車道全線開通を見据え、新たな都市間連携を推進するため、東九州軸都市(大分市、別府市、中津市、豊前市、行橋市等)との情報交換、連携事業等を進めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	連携事業の実施【西九州軸】	1 回	1 回	1 回	南九州市とは「知覧特攻平和会館北九州展」の開催や市長会談を行い、鹿児島市、熊本市、福岡市とは連携協定に基づき、各セッションでの会議、イベント、出展などを積極的に行いました。また、東九州市町村連絡会の会議の開催や「東九州市町村連携うまいものフェア」の開催など、西九州軸、東九州軸とも順調に事業を実施しております。
	鹿児島県南九州市との交流事業・市長会談や、鹿児島市、熊本市、福岡市との連携事業について検討を行います。	1 回		100.0 %	
	連携事業の実施【東九州軸】	2 回	3 回	3 回	
東九州エリアの新たな都市間連携のため、東九州都市(大分市、別府市、中津市、豊前市、行橋市等)との協議・事業を行います。	4 回	100.0 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>鹿児島県南九州市との交流事業、鹿児島市・熊本市・福岡市との「四都市交流連携協定」を基にした西九州軸の連携事業、また、東九州自動車道全線開通を見据えた、東九州市町村連絡会の開催などにより、都市間連携ネットワークの構築や、連携強化・事業実施が行われていることから順調と判断しました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>広域連携の推進は、自治体間の共通する課題の解決や実施事業のスケールメリット等、経済性・効率性の面で期待できることが多くあります。その連携基盤の整備にあたっては、担当職員も兼務(課長級)を含む寡少人員で全ての調整業務・事業実施を行っており、経済性及び効率性も大変高いと言えます。</p>